

## ベラルーシ、米に接近（635号）

2026年 2月 石館

ロシアの同盟国ベラルーシがトランプ米政権に接近している。政治犯の釈放と引き換えに、主要な輸出品の肥料や航空分野で米国による制裁の解除を取り付けた。強権的な統治は続き、ベラルーシと米国の取引には危うさが残る。



ルカシェンコ、プーチン両大統領。

ベラルーシのルカシェンコ大統領は、西側との関係正常化を表明し、ロシアからの経済支援が棚上げになったことを受けて欧米への接近を図ったとされる。これによりロシアとの関係が悪化したとも報じられる。

しかし、ベラルーシの強権的な統治は続いており、アメリカとベラルーシとの取引には不安定な要素が残るとの見方もある。2021年にはベラルーシ当局が旅客機を強制着陸させ反政権派ジャーナリストを拘束した問題で、アメリカ政府は制裁を発動し、ルカシェンコ政権に対し政治犯の釈放を求めている。

ベラルーシ政府は、政治犯の釈放と引き換えに、アメリカからの制裁解除を取り付けた。これは、当時のトランプ米政権が重視した“取引外交”の典型例とされる。民主主義や人権を絶対条件とするのではなく、即効性のある成果を重視し、制裁解除を“報酬”として用いたケースである。

ベラルーシはスラブ系民族でリトアニア、ロシアに支配され、ロシア革命後にソ連邦を構成した社会主義共和国である。ソ連解体後は単独の共和国になる。1945年4月のサンフランシスコ会議で成立した国際連合には、ウクライナと

ベラルーシ（当時は白ロシア）はソ連と共に加盟し、原加盟国としてそれぞれ1票を与えられている。それはヤルタ会談で次のような三首脳の取引があったためである。



リヴァディア宮殿で会談に臨む（前列左から）イギリスのチャーチル首相、アメリカのルーズベルト大統領、ソ連のスターリン書記長

ヤルタ会談 1945年2月

まずスターリンは社会主義国の議席を増やすことを狙ってウクライナとベラルーシの加盟を要求した。厳密に言えば主権国家とは言えないこの二国が加盟すればソ連は自動的に3票を持つことになるので、アメリカのルーズベルトは難色を示した。

しかしチャーチルはイギリス帝国内の自治領インドを加盟させることでバランスをとろうとした。結局ルーズベルトも国連安全保障委員会の拒否権問題でソ連の妥協を引き出すために“多少の犠牲を払っても良い”との判断からスターリンの要求をのんだ。その結果、ベラルーシ、ウクライナと共に、まだ正式に独立していなかったインド、フィリピン、シリアが参加することになった。

1991年、ソ連の解体に伴い、ベラルーシ共和国として独立、独立国家共同体（CIS）に加盟した。1994年の大統領選挙で当選した親口・保守派のルカシェンコ大統領は、その後憲法改正に成功して任期を延長、2006年に三選を果たし、長期政権を維持している。その結果、ロシアとの関係が強化され、1999年には両国で“連合国家創設条約”を締結した。アメリカや他のヨーロッパ諸国はルカシェンコ大統領の独裁的手法を批判し、ロシアとの提携を警戒している。

2020年8月に行われた大統領選挙では現職ルカシェンコが当選したとして大統領職に留まることになった。ルカシェンコは自他ともに“最後の独裁者”と称して強権的な政治を継続することになる。その背後には親口派ルカシェンコを後押しするロシアのプーチン大統領がいる。

この選挙に立候補した女性チハノススカヤは36歳、夫は反政府活動の容疑で拘束されて立候補できず、身代わり候補だったが、ルカシェンコの強権政治を批判し、世界的に注目を浴びた。しかし選挙結果は当局発表で80%の得票を得たルカシェンコが6選を果たした。EUは不正選挙の疑いの強いルカシェンコ大統領の正当性に疑問があるとして、選挙のやり直しを勧告している。



ベラルーシの首都ミンスク

旧ソ連ベラルーシは長年、隣国ロシアに経済を依存してきたが、近年は関係が揺らいでいる。

一方で米国はベラルーシの強権政治を批判してきたが、

#### ベラルーシ・首都ミンスクと2つの世界遺産

2019年から高官が相次いで  
同国を訪れるなど、ロシアとの関係悪化の間隙を突く格好で接近を図っている

ロシアは長年、ベラルーシに国際価格より安値で原油を輸出し、同国が精製した石油製品を第三国に輸出する経済を支えてきた。しかし20年のロシア産原油の価格交渉は4月中旬時点で正式にまとまらず、ロシアはベラルーシ向けの輸出量を減らしている。3月にはロシアがサウジアラビアと原油市場の奪い合いを激化させると、ベラルーシはサウジ産原油の輸入を検討するなど、ロシアとの不協和音が目立つ。

ロシアの狙いは経済的なものだけではないという見方もある。ロシアはベラルーシ国内での軍事基地建設を求めており、ベラルーシにとって生命線と言える原油供給を人質にして揺さぶっているというのだ。

両国には互いに打算が働く。ルカシェンコ氏は対米関係の修復を演出し、経済で依存するロシアへの立場を強めたい考えだ。米国は同氏をプーチン大統領との対話チャンネルとみなす。取引を実演してロシアの譲歩を誘い、ウクライナ交渉の進展を図る。25年12月にはノーベル平和賞を受賞した人権活動家のピャリヤツキ氏ら123人を釈放する見返に、肥料の原料になるカリウムに関

んする制裁を米国が解除した。

カリウムはベラルーシの主要な輸出品で、生産量はカナダ、ロシアに次ぐ世界第3位だ。米国は輸入の8割をカナダに頼る。欧州による制裁が続く限り米国による制裁解除の影響は限られる。隣国リトアニアの港からカリウムの輸出が出来ず、ロシア経由では輸送費が増すためだ。リトアニア政府は制裁を堅持する構えだが、肥料輸出国のロシアの利益になるなどと疑問視する意見もある

人権状態は、一部釈放されたもののまだ1200人弱の政治犯が収監中だ。米国の制裁解除は抑圧を黙認し、ルカシェンコ体制の存続を支える面もある。人権の改善を求めて政権との対決を続けるか、米国のように対話を探るべきか、反政権派の間にも意見の食い違いが生じている。



ベラルーシ野党のチハノフスカヤ氏、米国に謝意を示した。

チハノフスカヤ氏は夫が20年に拘束されたため、代わりに大統領選に立候補したがルカシェンコ大統領に敗れた。その後も、ルカシェンコ政権に対する批判を続けてきた。同氏は自身の夫を含めた多くの政治犯が25年に釈放されたことは“非常に喜ばしい”とし、米国

また同氏はルカシェンコは国際社会に“認められたがっている”点を利用した米国の交渉術ではないかとの見方を示した。一方欧州に対しては交渉より制裁の継続を求めた。米国がカリウム生産への制裁を解除した問題では、欧州が歩調を合わせない限り、実際にはベラルーシに経済的利益をもたらさない。

ルカシェンコが米国に接近したことは、様々な背景があるだろうが、その一つには、もしプーチン体制が何らかの理由で瓦解したときは、自己保身のため今から米国や西側諸国と交渉のルートを作っておこうとしているのではないか。その意味でトランプは民主主義のためというより、事の判断を利害で決める傾向にありルカシェンコとしてはどちらかと言えばやりやすい相手と言えよう。中東欧諸国ではプーチン以降の自国の存立をかけた今どのような手立てを取ったら

よいか検討しているはずであり、静かなプーチン離れが進んでいるのではない  
か